

# 市の情報開示、ホームページの運用状況は

一答弁一 1日に800件のアクセス、より利用しやすくする

## 情報開示

**問** 市民参加のまちづくりを実現するには、行政情報の開示・公開が必要であるが、本市の情報公開制度は使いやすく運用されていない。本市の情報開示状況、受信機能、特にホームページの運用状況をつかいたい。

**答** 現在、本市では国の情報公開法施行に伴う改正作業を行っており、さらに利用しやすい制度の運用に努めている。インターネット上で情報公開請求ができる自治体もあるが、本市では文書の改ざん防止等に係るシステムの問題など課題があり、今後研究していきたい。

本市のホームページは、一日に約八百件のアクセスがあり、市民に必要な情報源として定着しているが、更なる充実を図るため市全体に係る情報が掲載できるようシステムの変更、ソフトや機器の充実などを検討し、魅力あるホームページづくりに努めている。インターネットを市民に利用したため設置している市民端末についても、より利用しやすくするための啓発や環境づくりに努力したい。

## 防犯

### 防犯のまちづくりに向け 条例の制定を

一答弁一 本年度内の制定に努める

**問** 防犯意識の高い地域住民が、学校、警察等と連携して防犯に取り組むために、条例制定は大いに意味がある。条例の実効性をあげるため、どのような視点で検討しているのか。

市民が連携しながら、地域で自らの安全を図るといった良好なコミュニティを地域全体でなくむ取り組みが不可欠である。

条例では、市民が安全で平穩な生活を享受でき、さらには子どもたちが健全に育つ社会環境の創造を目的としている。行政と市民の役割分担と協力により、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めたい。関係団体との連携を含め実効性のある条例を、本年度内に制定できるように取り組んでいる。

## 答

また、条例の制定時期は、全国的にも多くの自治体で生活安全条例が制定されているが、その効果は自治体によりさまざまである。近年の犯罪増加を見ると、警察や行政だけの対応では完全ではない。犯罪を受けないまちづくりには、警察、行政

## 教育

### 学校評議員制度の早期導入を

一答弁一 来年度に実施を予定

## 問

学校評議員制度について、府下十二市のうち導入していないのは本市だけである。地域に開かれた学校づくりを目標とする本市では、早期に導入するべきであるが、市教委の見解は。

## 答

本市では二校で類似制度の設置はあるが、法令で定めるような学校評議員については設置されていない。学校が家庭や地域と一体になって子どもたちの健やかな成長を図るために、開かれた学校づくりは極めて重要である。そのためには、保護者

や地域住民等の意向を反映し、協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしていくことが必要である。幸いにも、各学区ごとに子どもたちの健全育成を推進されている組織があり、様々な取り組みを進めている。市教委でも、長年各学校が築いてきた地域との関係を土台にしなが、学校評議員制度について検討してきた。また、校長会でも先進校の取り組みについて研究を深め検討してきた。

今後は、来年度の実施に向けて条件整備を図りたい。

## 学校

### 教室不足が心配される 小学校の教室増設を

一答弁一 御蔵山小について、当初予算計上へ努力

## 問

今回、補正予算に御蔵山小学校の増築工事が設計費が計上されている。今回の補正による二教室の増設では、さらなる教室不足が考えられるのではないかと。また同様に、教室が不足する大久保小学校についての対策は。

## 答

教室不足が懸念される場合、校区見直しの検討や、教室以外に一時転用されている部屋の再転用などあらゆる選択肢を精査している。また、学校現場への影響が出ないよう最大限の努力を払っている。したがって、御蔵山小学校の教室不足については、平成十七年度以降の教室不足に対応するため、複数の選択肢から増築工事が最善と判断し、議会に設計委託費を補正計上した。将来を見通した学級数に対応できる内容の設計をしたいと考えている。事業実施については、国庫補助事業として採択されることを前提に、来年度当初予算に計上したい。また、大久保小学校も、平成十八年度には教室不足が懸念される。来年度中に対応方針を決めていく必要があると認識している。

## 福祉

### 公立保育所の民営化 人件費の格差是正を

一答弁一 高い水準で運営補助を実施している

## 問

公立と私立の運営費の格差は一・五対一とされているが、そのほぼすべてが人件費の差である。国の民間保育所人件費の設定が公務員に対して低すぎる。民間保育所の保育士の人件費を引き上げてはどうか。

## 答

公立保育所及び民間保育所の運営費に格差があることは現実である。しかし、この格差を無くすことが民営化の目的ではないし、また、運営経費を削減することだけを目的としているわけではない。財政状況が一層厳しくなる中で、限られた財源をより有効に活用することが必要である。民営化を一つの手段として、市の保育行政全体の効率的運営と、多様なニーズに伴う保育サービスや子育て支援施策の充実を図るものである。なお、公私間格差の是正は、従来から積極的に取り組む。他都市に比べても高い水準で運営補助を実施している。その中では処遇改善として人件費補助も大きな割合で実施している。引き続き適切な支援のあり方を検討しながら充実を図りたい。

## 福祉

### 不十分な二時保育 市の対応は

一答弁一 拡充が課題と考えている

## 問

定員いっぱいではないが、所への入所ができない乳幼児が八十三人もいる状況である。緊急の際の二時的な保育も定員オーバーで受け入れてできないケースが発生している。市としてどのような対応をするのか。

## 答

保護者の短時間の就業や週三日程度以下の断続的な就業、または保護者の病気、事故により家庭での育児が困難になったことにより、一時的に保育が必要になった場合などの保育サービスとして、一時保育の制度があ

る。この制度は、平成四年から始まり、現在民間保育園四園で実施されている。各園ではおおむね十名程度を目安に受け入れているが、いずれも高い利用率で保護者の需要に応えきれない状況で、今後拡充が課題であると考えている。現在発表している公立保育所民営化の方針では、民営化した保育所を多様なサービスを実施する拠点保育所と位置づけているので、この保育所についても一時保育を実施する予定である。

## 農業

### 後継者づくりを支援する 青年農業者支援制度を

一答弁一 他市の事例を調査、研究したい

## 問

本市の農業を守るため、行政が後継者づくりを積極的に支援していくことが必要である。新規就農者の経営が安定するまでの間、月十五万円を補償するなど青年農業者支援制度を創設してはどうか。

## 答

近年、都市のサラリマンや学生が、農業者になるというケースが増えている。しかし、新規就農の窓口は広くはなく、就農候補地を探し準備をすることは非常に困難である。京都府では、ふるさとのおすをひらく

新規農業支援事業に基づき、京都府農業会議の中に農林水産業入門支援センターを設置し、必要な情報提供と助言を行っている。また、京都府就農研修資金償還助成事業もある。本市が事業主体となり、笠取地域の若い農業者の育成を支援してきた。これらの事業に対応するため、宇治市農業後継者育成協議会を設置し、後継者の確保や育成、営農計画策定指導などを行う体制を整えている。議員提案の青年農業者支援制度は、他市の事例を調査、研究していきたい。

## ガン検診

### 乳がん検診にマンモグラフィの導入を

一答弁一 現在、宇治久世医師会と協議中

## 問

がん検診については、厚生労働省も大幅に見直す方針だが、本市では乳がん検診におけるエックス線撮り、いわゆるマンモグラフィが導入されていない。その理由、導入に向けての今後の市の考えをつかいたい。

## 答

本市での乳がん検診認定を受けた医師による視診、触診により実施されている。より精度の高い検診により早期発見を実施するためには、乳房のエックス線検診の導入が必要と考えている。しかし、本市において集団検診を実施するには、検診車の長期確保、人的配置の点から、実施方法は、医療機関での個別検診にならざるを得ないと考えている。エックス線検診に対応できる技師や専門医師が少ない中、どのような形で実施できるか、現在宇治久世医師会と協議しているところである。厚生労働省の研究班から近々答申が出されるので、その動きを見ながら対処したい。エックス線検診の導入だけでなく、乳がんの自己検診法の普及にも努めたい。